

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース） 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース） 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース） 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年3月11日から平成28年3月10日まで) 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース） 1兆円を上限とします。 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース） 1兆円を上限とします。 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース） 1兆円を上限とします。 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年 3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成27年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下同じ。)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券^{*}(「指定投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

^{*}後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

ファンド名	投資対象
円コース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスJPY
	野村マネーインベストメント マザーファンド
	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスUSD

米ドルコース	野村マネーインベストメント マザーファンド
豪ドルコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスAUD
	野村マネーインベストメント マザーファンド
ブラジル・リアルコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスBRL
	野村マネーインベストメント マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

<「ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL」の主要投資対象>

世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご覧ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - (1)受益証券および別に定める投資信託証券²のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(1)印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL

上記 2については、後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2

項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ファンドは、以下に示す投資信託証券を主要投資対象とします。

平成27年 9月10日現在、委託会社の知りうる情報を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

ファンド名	野村マネーインベストメント マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円建ての短期有価証券

指定投資信託証券は適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに主として有価証券に投資する投資信託証券(ファンド設定時以降に設定された投資信託の受益証券も含みます。)が指定投資信託証券として指定される場合があります。

今後、投資信託証券の委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド

(クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL)(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とし、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 ・ REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。ただし、信託財産の純資産総額の10%以内の範囲で、世界各国の不動産関連の株式に投資する場合があります。 ・ マクロ経済動向調査、資本市場分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析等を活用し、国別配分、セクター配分を決定します。 ・ 銘柄の選定にあたっては、キャッシュフロー利回り、キャッシュフロー成長率、資本構造、市場価格対比での純資産価値等の定量的要素に加え、経営戦略等の定性的要素を総合的に勘案します。 ・ 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないません。 <p>ファンドには4つのクラス(クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL)があり、クラスUSD以外は、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の30%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日(平成23年3月14日)より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.68%(年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)。
< 運用体制 > シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー運用チームは、ポートフォリオ・マネジメント・チーム、各地域および国別・セクター別の担当アナリスト・チーム、不動産市場調査・戦略担当チーム、トレーディング・チーム、ポートフォリオ分析チームから構成されています。REIT市場の国・地域および米国においてはセクター毎に担当を配置し、各ローカル不動産市場のボトムアップ調査をグローバルに行なうことを実現しています。国・地域別リサーチに加え、独自の相対評価モデルに基づく個別銘柄分析を組み合わせた運用プロセスを採用しています。	

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(参考)指定投資信託証券について

「野村マネーインベストメント マザーファンド」

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図

ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

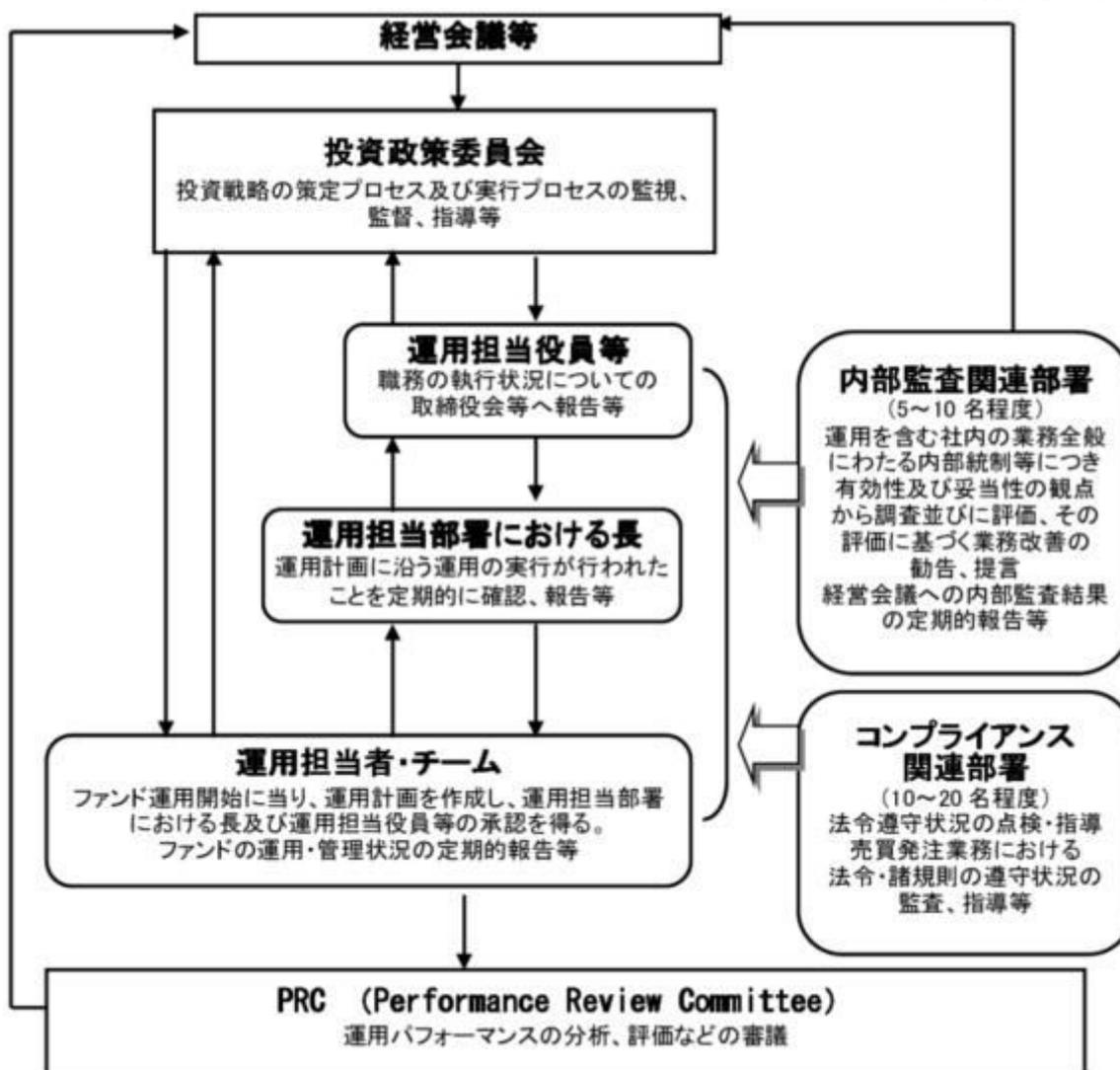
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3)運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

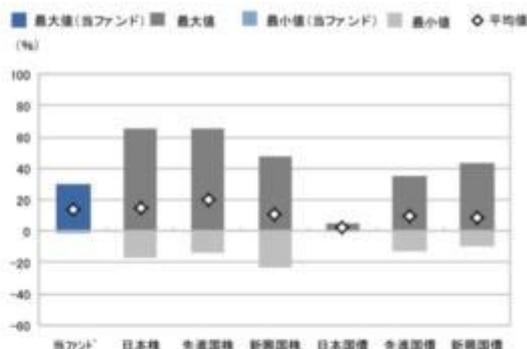
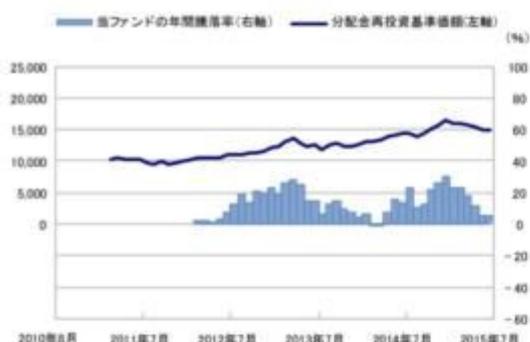
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2010年8月末～2015年7月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース

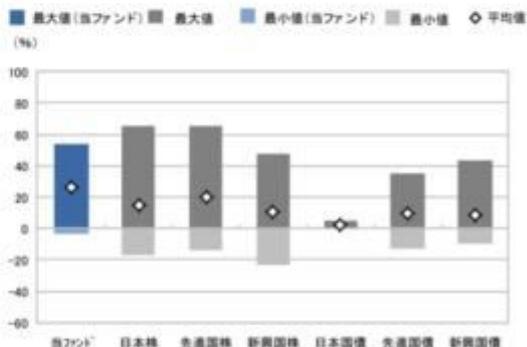


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	30.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 0.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	13.5	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2012年3月から2015年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2010年8月から2015年7月の5年間(当ファンドは2012年3月から2015年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●米ドルコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	54.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 3.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	26.7	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2012年3月から2015年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2010年8月から2015年7月の5年間(当ファンドは2012年3月から2015年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

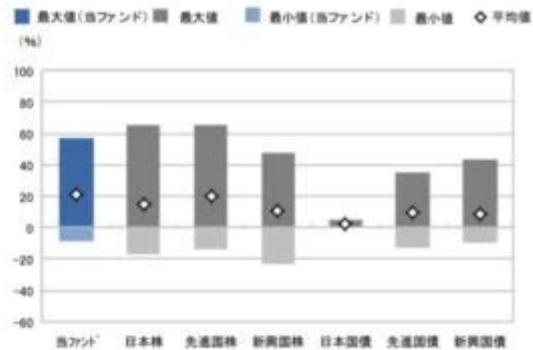
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

●豪ドルコース



- ＊ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊ 年間騰落率は、2012 年 3 月から 2015 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



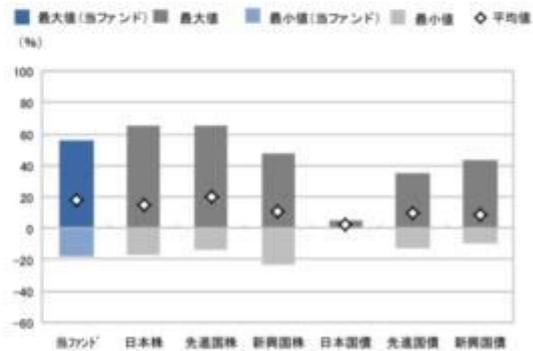
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	56.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 8.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	21.0	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

- ＊ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊ 2010 年 8 月から 2015 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 3 月から 2015 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ブラジル・リアルコース



- ＊ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊ 年間騰落率は、2012 年 3 月から 2015 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	56.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 18.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	18.4	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

- ＊ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊ 2010 年 8 月から 2015 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 3 月から 2015 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数(TOPX)(配当込み) ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース) ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) ○日本国債：NOMJRA-BPI国債 ○先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数(TOPX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東証)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、本商品は、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMJRA-BPI国債・・・NOMJRA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMJRA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMJRA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。</p> <p>○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性及び正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを保持したり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</p> <p>米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPM」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性及び正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、)との通算が可能です。

平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに

限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

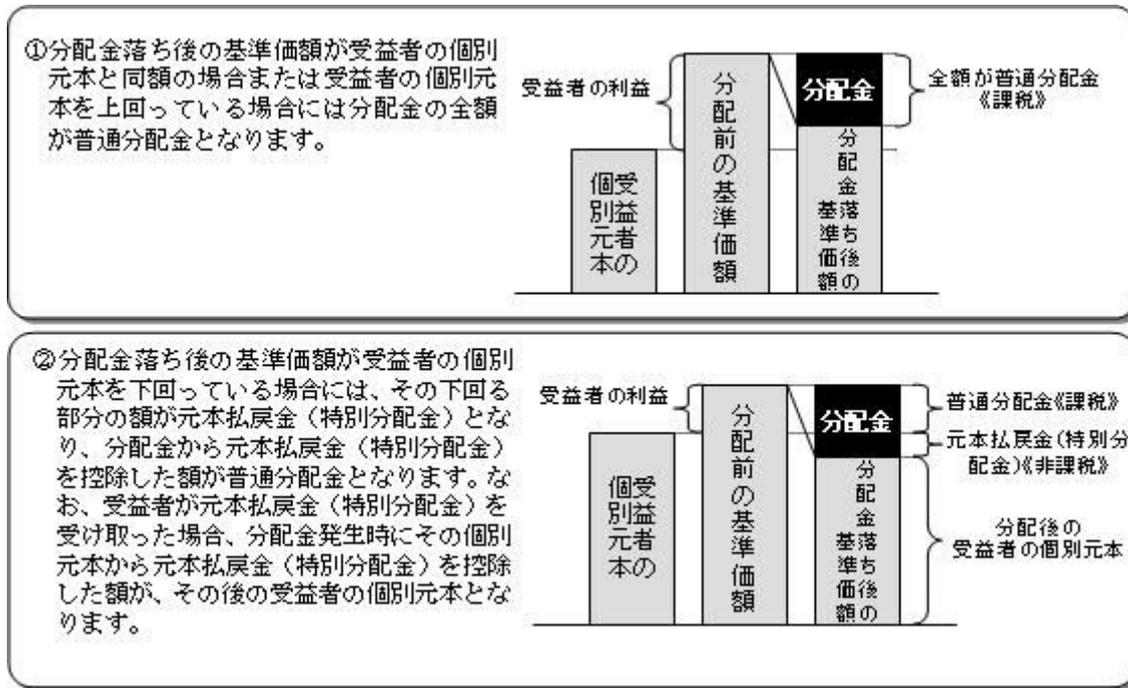
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成27年 7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	119,060,228	95.23
親投資信託受益証券	日本	4,708,443	3.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,253,177	1.00
合計（純資産総額）		125,021,848	100.00

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,147,907,152	98.89
親投資信託受益証券	日本	1,803,240	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,066,912	0.95

合計(純資産総額)	1,160,777,304	100.00
-----------	---------------	--------

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	605,263,472	98.72
親投資信託受益証券	日本	1,903,419	0.31
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,886,791	0.96
合計(純資産総額)		613,053,682	100.00

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	7,144,767,697	97.96
親投資信託受益証券	日本	65,016,548	0.89
現金・預金・その他資産(負債控除後)		83,399,792	1.14
合計(純資産総額)		7,293,184,037	100.00

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	70,116,692	75.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		23,318,082	24.95
合計(純資産総額)		93,434,774	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド・クラスJPY	10,619	11,295	119,941,794	11,212	119,060,228	95.23
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーインベストメント マザーファンド	4,685,018	1.0049	4,707,974	1.0050	4,708,443	3.76

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	95.23
親投資信託受益証券	3.76
合 計	98.99

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド・クラスUSD	69,587	16,580	1,153,806,736	16,496	1,147,907,152	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーインベストメント マザーファンド	1,794,269	1.0049	1,803,060	1.0050	1,803,240	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.15
合 計	99.04

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド・クラスAUD	56,377	10,912	615,185,824	10,736	605,263,472	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーインベストメント マザーファンド	1,893,950	1.0049	1,903,230	1.0050	1,903,419	0.31

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.31
合 計	99.03

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンド・クラスBRL	1,642,853	4,624	7,597,505,126	4,349	7,144,767,697	97.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーインベストメント マザーファンド	64,693,083	1.0049	65,010,079	1.0050	65,016,548	0.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.96
親投資信託受益証券	0.89
合計	98.85

(参考) 野村マネーインベストメント マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	中小企業債券 政府保証第18 6回	20,000,000	100.15	20,031,365	100.15	20,031,365	1.3	2015/9/15	21.43
2	日本	特殊債券	東日本高速道路 債券 政府保証 第1回	10,000,000	100.48	10,048,259	100.48	10,048,259	1.6	2015/11/25	10.75
3	日本	特殊債券	本州四国連絡橋 債券 政府保証 第27回	10,000,000	100.11	10,011,640	100.11	10,011,640	1.4	2015/8/31	10.71
4	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行債券 政府保 証第10回	10,000,000	100.09	10,009,620	100.09	10,009,620	1.4	2015/8/26	10.71
5	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第346回	10,000,000	100.09	10,009,438	100.09	10,009,438	1.4	2015/8/26	10.71
6	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第85 4回	10,000,000	100.06	10,006,370	100.06	10,006,370	1.4	2015/8/18	10.70

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	75.04
合計	75.04

投資不動産物件

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

平成27年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 6月17日)	162	163	1.0101	1.0141
第2特定期間	(2011年12月19日)	77	78	0.9210	0.9250
第3特定期間	(2012年 6月18日)	70	70	0.9857	0.9897
第4特定期間	(2012年12月17日)	322	323	1.0507	1.0547
第5特定期間	(2013年 6月17日)	769	771	1.1211	1.1251
第6特定期間	(2013年12月17日)	416	418	1.0793	1.0833

第7特定期間	(2014年 6月17日)	203	204	1.2122	1.2162
第8特定期間	(2014年12月17日)	186	187	1.2816	1.2856
第9特定期間	(2015年 6月17日)	131	132	1.2491	1.2531
	2014年 7月末日	182		1.2355	
	8月末日	175		1.2385	
	9月末日	174		1.1952	
	10月末日	174		1.2298	
	11月末日	179		1.2948	
	12月末日	192		1.3290	
	2015年 1月末日	202		1.3951	
	2月末日	180		1.3556	
	3月末日	163		1.3502	
	4月末日	145		1.3242	
	5月末日	139		1.2940	
	6月末日	130		1.2368	
	7月末日	125		1.2499	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

平成27年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 6月17日)	119	119	0.9887	0.9927
第2特定期間	(2011年12月19日)	51	51	0.8631	0.8671
第3特定期間	(2012年 6月18日)	44	44	0.9331	0.9371
第4特定期間	(2012年12月17日)	140	140	1.0463	1.0503
第5特定期間	(2013年 6月17日)	494	496	1.2445	1.2485
第6特定期間	(2013年12月17日)	464	466	1.3021	1.3061
第7特定期間	(2014年 6月17日)	406	408	1.4418	1.4478
第8特定期間	(2014年12月17日)	763	766	1.7401	1.7461
第9特定期間	(2015年 6月17日)	1,218	1,222	1.7875	1.7935
	2014年 7月末日	535		1.4734	
	8月末日	600		1.4984	
	9月末日	700		1.5256	
	10月末日	734		1.5643	
	11月末日	713		1.7714	
	12月末日	937		1.8509	
	2015年 1月末日	1,232		1.9035	
	2月末日	1,282		1.8645	
	3月末日	1,380		1.8739	
	4月末日	1,314		1.8272	
	5月末日	1,324		1.8533	

6月末日	1,189		1.7614	
7月末日	1,160		1.8003	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

平成27年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 6月17日)	319	321	1.0306	1.0386
第2特定期間	(2011年12月19日)	379	382	0.8433	0.8513
第3特定期間	(2012年 6月18日)	247	250	0.9088	0.9168
第4特定期間	(2012年12月17日)	262	263	1.0604	1.0684
第5特定期間	(2013年 6月17日)	358	360	1.1405	1.1485
第6特定期間	(2013年12月17日)	278	280	1.0929	1.1009
第7特定期間	(2014年 6月17日)	260	261	1.2591	1.2671
第8特定期間	(2014年12月17日)	313	315	1.3440	1.3520
第9特定期間	(2015年 6月17日)	660	664	1.3005	1.3085
	2014年 7月末日	283		1.2863	
	8月末日	283		1.3060	
	9月末日	289		1.2414	
	10月末日	314		1.2811	
	11月末日	336		1.4082	
	12月末日	334		1.4192	
	2015年 1月末日	375		1.4094	
	2月末日	460		1.3878	
	3月末日	608		1.3599	
	4月末日	666		1.3585	
	5月末日	660		1.3434	
	6月末日	636		1.2671	
	7月末日	613		1.2317	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

平成27年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 6月17日)	4,091	4,147	1.0213	1.0353
第2特定期間	(2011年12月19日)	3,796	3,867	0.7416	0.7556
第3特定期間	(2012年 6月18日)	3,464	3,534	0.6925	0.7065
第4特定期間	(2012年12月17日)	4,072	4,151	0.7220	0.7360
第5特定期間	(2013年 6月17日)	11,921	12,133	0.7880	0.8020

第6特定期間	(2013年12月17日)	11,533	11,761	0.7063	0.7203
第7特定期間	(2014年 6月17日)	7,699	7,838	0.7764	0.7904
第8特定期間	(2014年12月17日)	7,318	7,454	0.7547	0.7687
第9特定期間	(2015年 6月17日)	7,598	7,764	0.6413	0.6553
	2014年 7月末日	7,393		0.7891	
	8月末日	7,338		0.7913	
	9月末日	7,055		0.7497	
	10月末日	7,453		0.7522	
	11月末日	8,010		0.8221	
	12月末日	7,920		0.8170	
	2015年 1月末日	8,058		0.8634	
	2月末日	6,858		0.7535	
	3月末日	7,081		0.6672	
	4月末日	8,001		0.7171	
	5月末日	7,753		0.6696	
	6月末日	7,517		0.6325	
	7月末日	7,293		0.6025	

分配の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0080円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0240円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0240円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0240円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0240円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0240円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0240円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0240円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0080円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0240円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0240円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0240円

第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0240円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0240円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0340円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0360円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0160円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0480円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0480円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0480円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0480円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0480円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0480円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0480円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0480円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.0280円
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0840円
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0840円
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0840円
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0840円
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0840円
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0840円
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0840円
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0840円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	1.8%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	6.4%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	9.6%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	9.0%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	9.0%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	1.6%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	14.5%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	7.7%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	0.3%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	10.3%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	10.9%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	14.7%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	21.2%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	6.6%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	13.3%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	23.2%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	4.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	4.7%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	13.5%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	13.5%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	22.0%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	12.1%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	19.6%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	10.6%

第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.3%
--------	-------------------------	------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	4.9%
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	19.2%
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	4.7%
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	16.4%
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	20.8%
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.3%
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	21.8%
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	8.0%
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	3.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	251,736,921	90,532,468	161,204,453
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	64,498,437	141,347,080	84,355,810
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	85,396,210	98,557,850	71,194,170
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	279,792,813	44,268,500	306,718,483
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	788,212,913	408,940,969	685,990,427
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	21,460,146	321,335,935	386,114,638
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	9,844,478	228,175,743	167,783,373
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	36,925,414	58,834,494	145,874,293
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	4,438,996	44,750,836	105,562,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	124,317,898	3,765,071	120,552,827
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	2,154,746	62,826,090	59,881,483
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	1,546,326	13,647,242	47,780,567
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	102,318,085	15,919,982	134,178,670
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	479,110,067	215,823,370	397,465,367
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	119,744,202	160,125,189	357,084,380
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	111,230,021	186,091,153	282,223,248
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	424,750,832	268,103,779	438,870,301
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	604,004,608	361,273,942	681,600,967

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	313,101,193	3,217,360	309,883,833
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	254,761,065	114,836,151	449,808,747
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	56,490,024	233,499,035	272,799,736
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	221,744,789	247,453,967	247,090,558
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	334,577,637	267,384,473	314,283,722
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	49,071,061	108,161,741	255,193,042
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	49,899,318	98,357,055	206,735,305
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	151,881,514	125,149,675	233,467,144
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	382,358,275	108,022,278	507,803,141

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日～2011年 6月17日	5,056,901,863	1,050,948,248	4,005,953,615
第2特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	2,499,230,826	1,386,660,963	5,118,523,478
第3特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	1,240,767,819	1,356,553,407	5,002,737,890
第4特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	1,959,811,028	1,321,578,135	5,640,970,783
第5特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	15,773,940,557	6,286,389,095	15,128,522,245
第6特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	5,514,508,568	4,313,876,335	16,329,154,478
第7特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	2,441,603,255	8,852,668,326	9,918,089,407
第8特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	4,564,691,818	4,784,327,322	9,698,453,903
第9特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	5,590,955,149	3,440,112,979	11,849,296,073

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

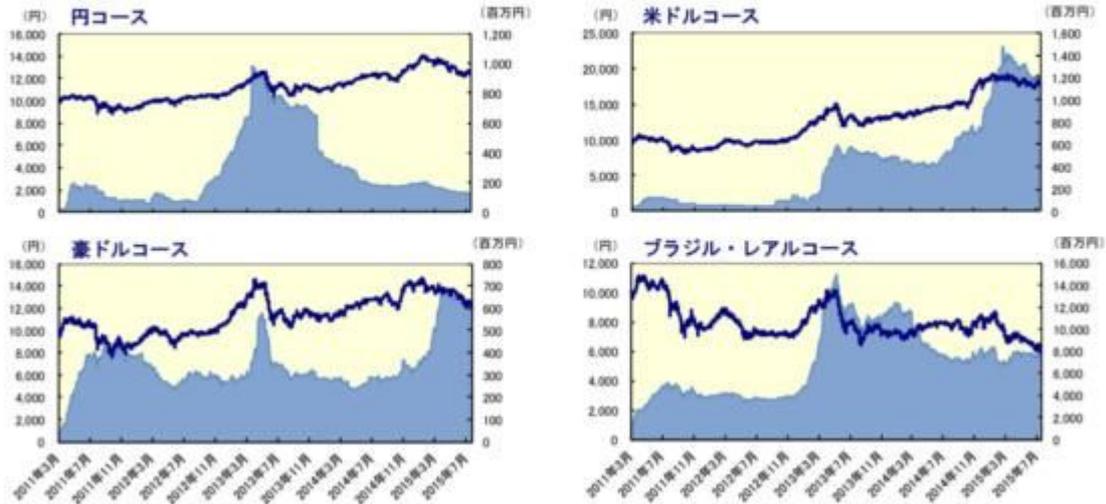
< 更新後 >

運用実績 (2015年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
— 純資産総額(右軸)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル・リアル コース
2015年7月	40 円	60 円	80 円	140 円
2015年6月	40 円	60 円	80 円	140 円
2015年5月	40 円	60 円	80 円	140 円
2015年4月	40 円	60 円	80 円	140 円
2015年3月	40 円	60 円	80 円	140 円
直近1年間累計	480 円	720 円	960 円	1,680 円
設定来累計	2,040 円	2,400 円	4,080 円	7,140 円

主要な資産の状況

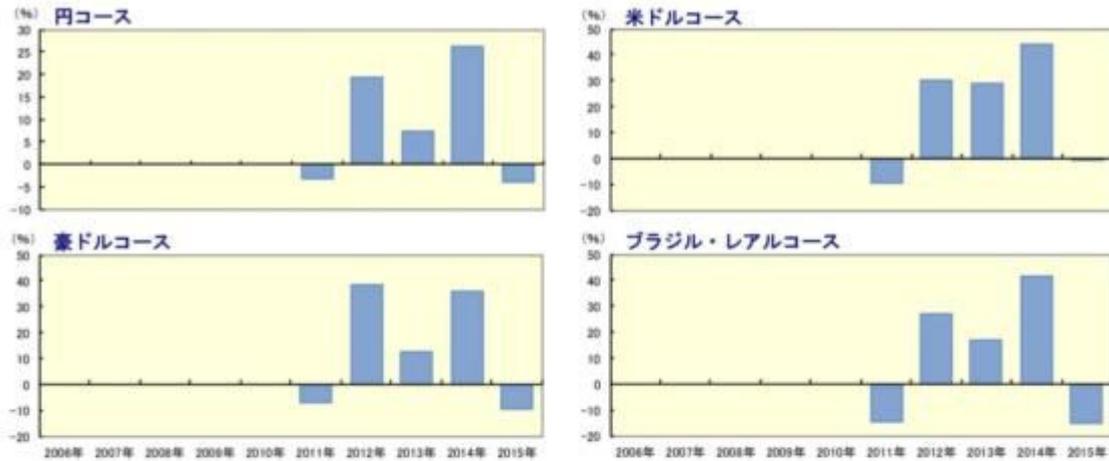
実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	国・地域	投資比率(%)			
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル・ リアルコース
1	ブリティッシュ・ランド	イギリス	5.4	5.6	5.6	5.6
2	ボストン・プロパティーズ	アメリカ	3.6	3.8	3.7	3.7
3	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	3.6	3.7	3.7	3.7
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	3.5	3.7	3.7	3.6
5	ゼネラル・グロース・プロパティーズ	アメリカ	3.4	3.5	3.5	3.5
6	ウニベル・ロダムコ	フランス	3.2	3.3	3.3	3.3
7	クレビエール	フランス	3.2	3.3	3.3	3.3
8	LEGイモビリエン	ドイツ	3.1	3.2	3.2	3.2
9	ケネディクス不動産投資法人	日本	2.9	3.1	3.0	3.0
10	DOR	アメリカ	2.9	3.0	3.0	3.0

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日(2011年3月11日)から年末までの収益率。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成26年12月18日から平成27年6月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

(1) 貸借対照表

	前期 (平成26年12月17日現在)	当期 (平成27年 6月17日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,907,118	1,903,322
投資信託受益証券	180,339,332	125,753,787
親投資信託受益証券	4,706,100	4,707,974
未収入金	-	1,007,280
未収利息	12	3
流動資産合計	192,952,562	133,372,366
資産合計	192,952,562	133,372,366
負債の部		
流動負債		
未払金	2,113,175	-
未払収益分配金	583,497	422,249
未払解約金	3,148,709	970,315
未払受託者報酬	4,866	3,637
未払委託者報酬	152,458	113,997
その他未払費用	474	353
流動負債合計	6,003,179	1,510,551
負債合計	6,003,179	1,510,551
純資産の部		
元本等		
元本	145,874,293	105,562,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	41,075,090	26,299,362
(分配準備積立金)	15,974,229	22,188,554
元本等合計	186,949,383	131,861,815
純資産合計	186,949,383	131,861,815
負債純資産合計	192,952,562	133,372,366

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日		自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日	
営業収益				
受取配当金		5,451,900		4,780,320
受取利息		1,432		909
有価証券売買等損益		8,519,371		2,434,331
営業収益合計		13,972,703		2,346,898
営業費用				
受託者報酬		29,297		27,203
委託者報酬		917,799		852,348
その他費用		2,866		2,661
営業費用合計		949,962		882,212
営業利益又は営業損失 ()		13,022,741		1,464,686
経常利益又は経常損失 ()		13,022,741		1,464,686
当期純利益又は当期純損失 ()		13,022,741		1,464,686
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		1,487,819		390,800
期首剰余金又は期首欠損金 ()		35,597,654		41,075,090
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,113,686		1,660,187
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,113,686		1,660,187
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,690,487		15,381,393
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,690,487		15,381,393
分配金		3,480,685		2,910,008
期末剰余金又は期末欠損金 ()		41,075,090		26,299,362

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月18日から平成27年 6月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 145,874,293口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 105,562,453口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2816円 (10,000口当たり純資産額) (12,816円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2491円 (10,000口当たり純資産額) (12,491円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成26年 6月18日から平成26年 7月17日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年12月18日から平成27年 1月19日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>915,089円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>24,523,458円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>18,373,711円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>43,812,258円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>148,778,643口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,944円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>595,114円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	915,089円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,523,458円	分配準備積立金額	D	18,373,711円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,812,258円	当ファンドの期末残存口数	F	148,778,643口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,944円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	595,114円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>902,311円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>13,900,511円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,881,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,597,513円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>58,281,572円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>142,397,704口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,092円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>569,590円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	902,311円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,900,511円	収益調整金額	C	27,881,237円	分配準備積立金額	D	15,597,513円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,281,572円	当ファンドの期末残存口数	F	142,397,704口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,092円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	569,590円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	915,089円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	24,523,458円																																																											
分配準備積立金額	D	18,373,711円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,812,258円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	148,778,643口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,944円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	595,114円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	902,311円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,900,511円																																																											
収益調整金額	C	27,881,237円																																																											
分配準備積立金額	D	15,597,513円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,281,572円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	142,397,704口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,092円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	569,590円																																																											
平成26年 7月18日から平成26年 8月18日まで	平成27年 1月20日から平成27年 2月17日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>759,076円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>23,910,713円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>18,229,528円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>42,899,317円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>145,024,398口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,958円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>580,097円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	759,076円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	23,910,713円	分配準備積立金額	D	18,229,528円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,899,317円	当ファンドの期末残存口数	F	145,024,398口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,958円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	580,097円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>701,424円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>26,593,688円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>27,354,306円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>54,649,418円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>132,991,396口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,109円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>531,965円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	701,424円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	26,593,688円	分配準備積立金額	D	27,354,306円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,649,418円	当ファンドの期末残存口数	F	132,991,396口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,109円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	531,965円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	759,076円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	23,910,713円																																																											
分配準備積立金額	D	18,229,528円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,899,317円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	145,024,398口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,958円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	580,097円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	701,424円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	26,593,688円																																																											
分配準備積立金額	D	27,354,306円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,649,418円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	132,991,396口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,109円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	531,965円																																																											
平成26年 8月19日から平成26年 9月17日まで	平成27年 2月18日から平成27年 3月17日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>710,951円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>26,105,869円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	710,951円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	26,105,869円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>644,445円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>24,479,477円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	644,445円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,479,477円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	710,951円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	26,105,869円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	644,445円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	24,479,477円																																																											

分配準備積立金額	D	17,043,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,860,451円
当ファンドの期末残存口数	F	147,499,537口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,973円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	589,998円

平成26年 9月18日から平成26年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	767,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,381,210円
分配準備積立金額	D	16,677,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,825,836円
当ファンドの期末残存口数	F	143,317,450口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,988円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	573,269円

平成26年10月18日から平成26年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	847,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,777,013円
分配準備積立金額	D	15,464,269円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,088,849円
当ファンドの期末残存口数	F	139,677,738口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,013円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	558,710円

平成26年11月18日から平成26年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	814,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	850,357円
収益調整金額	C	28,555,250円
分配準備積立金額	D	14,892,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,112,976円
当ファンドの期末残存口数	F	145,874,293口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,092円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	583,497円

分配準備積立金額	D	25,188,539円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,312,461円
当ファンドの期末残存口数	F	121,949,039口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,125円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	487,796円

平成27年 3月18日から平成27年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	608,845円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,533,884円
分配準備積立金額	D	24,336,322円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,479,051円
当ファンドの期末残存口数	F	117,121,445口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,139円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	468,485円

平成27年 4月18日から平成27年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	559,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,625,091円
分配準備積立金額	D	22,470,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,654,325円
当ファンドの期末残存口数	F	107,480,820口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,154円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	429,923円

平成27年 5月19日から平成27年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	557,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,391,593円
分配準備積立金額	D	22,053,436円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,002,396円
当ファンドの期末残存口数	F	105,562,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,168円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	422,249円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
期首元本額 167,783,373円	期首元本額 145,874,293円
期中追加設定元本額 36,925,414円	期中追加設定元本額 4,438,996円
期中一部解約元本額 58,834,494円	期中一部解約元本額 44,750,836円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,400,339	5,643,609
親投資信託受益証券	0	468
合計	1,400,339	5,643,141

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スJPY		125,753,787	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.4%		125,753,787 96.4%	
	合計			125,753,787	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド		4,707,974	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 3.6%		4,707,974 3.6%	
	合計			4,707,974	
合計				130,461,761	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成26年12月17日現在)	当期 (平成27年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,144,897	19,893,291
投資信託受益証券	744,843,392	1,202,852,768

	前期 (平成26年12月17日現在)	当期 (平成27年 6月17日現在)
親投資信託受益証券	1,802,343	1,803,060
未収入金	-	16,316,813
未収利息	170	33
流動資産合計	851,790,802	1,240,865,965
資産合計	851,790,802	1,240,865,965
負債の部		
流動負債		
未払金	72,129,572	-
未払収益分配金	2,633,221	4,089,605
未払解約金	12,708,046	17,327,415
未払受託者報酬	19,205	34,295
未払委託者報酬	601,717	1,074,584
その他未払費用	1,910	3,417
流動負債合計	88,093,671	22,529,316
負債合計	88,093,671	22,529,316
純資産の部		
元本等		
元本	438,870,301	681,600,967
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	324,826,830	536,735,682
（分配準備積立金）	93,189,635	98,545,236
元本等合計	763,697,131	1,218,336,649
純資産合計	763,697,131	1,218,336,649
負債純資産合計	851,790,802	1,240,865,965

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
営業収益		
受取配当金	23,328,000	39,347,550
受取利息	11,380	21,517
有価証券売買等損益	118,515,083	11,966,161
営業収益合計	141,854,463	27,402,906
営業費用		
受託者報酬	100,712	198,271
委託者報酬	3,155,516	6,212,464
その他費用	10,002	19,766
営業費用合計	3,266,230	6,430,501
営業利益又は営業損失（ ）	138,588,233	20,972,405
経常利益又は経常損失（ ）	138,588,233	20,972,405
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,588,233	20,972,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,092,371	2,668,916
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	124,678,554	324,826,830
剰余金増加額又は欠損金減少額	250,739,806	524,051,754
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	250,739,806	524,051,754
剰余金減少額又は欠損金増加額	150,352,328	306,062,030
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	150,352,328	306,062,030
分配金	14,735,064	24,384,361
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	324,826,830	536,735,682

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月18日から平成27年 6月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 438,870,301口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 681,600,967口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7401円 (10,000口当たり純資産額) (17,401円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7875円 (10,000口当たり純資産額) (17,875円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日																																																						
1. 分配金の計算過程 平成26年 6月18日から平成26年 7月17日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年12月18日から平成27年 1月19日まで																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,972,646円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>5,954,709円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>142,292,469円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>28,166,261円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>179,386,085円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>344,823,619口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,202円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,972,646円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,954,709円	収益調整金額	C	142,292,469円	分配準備積立金額	D	28,166,261円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,386,085円	当ファンドの期末残存口数	F	344,823,619口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,202円	10,000口当たり分配金額	H	60円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,861,417円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>57,437,897円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>318,794,063円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>87,795,326円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>468,888,703円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>537,182,665口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,728円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,861,417円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,437,897円	収益調整金額	C	318,794,063円	分配準備積立金額	D	87,795,326円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	468,888,703円	当ファンドの期末残存口数	F	537,182,665口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,728円	10,000口当たり分配金額	H	60円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	2,972,646円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,954,709円																																																					
収益調整金額	C	142,292,469円																																																					
分配準備積立金額	D	28,166,261円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,386,085円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	344,823,619口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,202円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	4,861,417円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,437,897円																																																					
収益調整金額	C	318,794,063円																																																					
分配準備積立金額	D	87,795,326円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	468,888,703円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	537,182,665口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,728円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,068,941円
---------	-----------------------	------------

平成26年 7月18日から平成26年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,006,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	158,423円
収益調整金額	C	153,430,692円
分配準備積立金額	D	34,358,871円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	190,954,456円
当ファンドの期末残存口数	F	365,059,016口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,230円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,190,354円

平成26年 8月19日から平成26年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,729,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,492,121円
収益調整金額	C	189,088,209円
分配準備積立金額	D	32,118,321円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	234,428,623円
当ファンドの期末残存口数	F	427,124,696口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,488円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,562,748円

平成26年 9月18日から平成26年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,869,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	213,223,981円
分配準備積立金額	D	40,754,016円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	257,847,810円
当ファンドの期末残存口数	F	467,656,284口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,513円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,805,937円

平成26年10月18日から平成26年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,802,510円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	79,999,757円
収益調整金額	C	190,634,142円
分配準備積立金額	D	34,492,413円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,223,095円
---------	-----------------------	------------

平成27年 1月20日から平成27年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,982,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,128,267円
分配準備積立金額	D	131,792,546円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	597,903,062円
当ファンドの期末残存口数	F	679,355,509口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,801円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,076,133円

平成27年 2月18日から平成27年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,783,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	523,539,223円
分配準備積立金額	D	112,102,465円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	641,425,281円
当ファンドの期末残存口数	F	726,843,801口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,824円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,361,062円

平成27年 3月18日から平成27年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,730,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	524,480,928円
分配準備積立金額	D	105,355,685円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	635,567,403円
当ファンドの期末残存口数	F	725,325,573口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,762円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,351,953円

平成27年 4月18日から平成27年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,697,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	519,593,820円
分配準備積立金額	D	101,737,900円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,928,822円
当ファンドの期末残存口数	F	412,310,537口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,492円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,473,863円

平成26年11月18日から平成26年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,315,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,972,038円
収益調整金額	C	236,598,094円
分配準備積立金額	D	90,535,018円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,420,950円
当ファンドの期末残存口数	F	438,870,301口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,574円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,633,221円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,029,613円
当ファンドの期末残存口数	F	713,752,201口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,784円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,282,513円

平成27年 5月19日から平成27年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,492,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	497,762,550円
分配準備積立金額	D	97,141,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,397,391円
当ファンドの期末残存口数	F	681,600,967口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,808円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,089,605円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
期首元本額	282,223,248円	期首元本額 438,870,301円
期中追加設定元本額	424,750,832円	期中追加設定元本額 604,004,608円
期中一部解約元本額	268,103,779円	期中一部解約元本額 361,273,942円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,419,086	10,751,051
親投資信託受益証券	0	179
合計	4,419,086	10,750,872

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スUSD		1,202,852,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%		1,202,852,768 99.9%	
	合計			1,202,852,768	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド		1,803,060	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%		1,803,060 0.1%	
	合計			1,803,060	
合計				1,204,655,828	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成26年12月17日現在)	当期 (平成27年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,862,616	28,568,374
投資信託受益証券	302,442,362	636,568,191
親投資信託受益証券	1,902,472	1,903,230
未収入金	5,600,718	1,007,270
未収利息	46	48
流動資産合計	338,808,214	668,047,113
資産合計	338,808,214	668,047,113
負債の部		
流動負債		
未払金	16,818,668	2,010,897
未払収益分配金	1,867,737	4,062,425
未払解約金	6,057,075	1,011,653
未払受託者報酬	8,831	17,242
未払委託者報酬	276,708	540,194
その他未払費用	874	1,715
流動負債合計	25,029,893	7,644,126
負債合計	25,029,893	7,644,126
純資産の部		
元本等		
元本	233,467,144	507,803,141
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,311,177	152,599,846
（分配準備積立金）	29,784,268	35,420,070
元本等合計	313,778,321	660,402,987
純資産合計	313,778,321	660,402,987
負債純資産合計	338,808,214	668,047,113

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	自	平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
営業収益				
受取配当金		15,297,000		26,263,100
受取利息		4,071		8,510
有価証券売買等損益		18,860,020		35,368,812
営業収益合計		34,161,091		9,097,202
営業費用				
受託者報酬		48,441		83,639
委託者報酬		1,517,734		2,620,687
その他費用		4,786		8,309
営業費用合計		1,570,961		2,712,635
営業利益又は営業損失（ ）		32,590,130		11,809,837
経常利益又は経常損失（ ）		32,590,130		11,809,837
当期純利益又は当期純損失（ ）		32,590,130		11,809,837
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,197,888		73,688
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		53,559,666		80,311,177
剰余金増加額又は欠損金減少額		47,405,183		143,414,894
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		47,405,183		143,414,894
剰余金減少額又は欠損金増加額		37,008,297		39,988,087
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		37,008,297		39,988,087
分配金		11,037,617		19,254,613
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		80,311,177		152,599,846

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月18日から平成27年 6月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数

	233,467,144口		507,803,141口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3440円	1口当たり純資産額	1.3005円
(10,000口当たり純資産額)	(13,440円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,005円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日			当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
平成26年 6月18日から平成26年 7月17日まで			平成26年12月18日から平成27年 1月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,331,361円	費用控除後の配当等収益額	A	2,638,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,518,944円
収益調整金額	C	77,041,892円	収益調整金額	C	105,670,427円
分配準備積立金額	D	27,213,549円	分配準備積立金額	D	27,090,715円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,586,802円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,918,654円
当ファンドの期末残存口数	F	223,761,691口	当ファンドの期末残存口数	F	248,497,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,763円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,912円
10,000口当たり分配金額	H	80円	10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,790,093円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,987,976円
平成26年 7月18日から平成26年 8月18日まで			平成27年 1月20日から平成27年 2月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,128,478円	費用控除後の配当等収益額	A	2,667,103円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,274,949円	収益調整金額	C	134,502,882円
分配準備積立金額	D	24,750,979円	分配準備積立金額	D	36,976,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,154,406円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,146,756円
当ファンドの期末残存口数	F	217,621,272口	当ファンドの期末残存口数	F	293,642,873口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,786円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,930円
10,000口当たり分配金額	H	80円	10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,740,970円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,349,142円
平成26年 8月19日から平成26年 9月17日まで			平成27年 2月18日から平成27年 3月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,110,820円	費用控除後の配当等収益額	A	3,587,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,829,637円	収益調整金額	C	185,237,370円
分配準備積立金額	D	23,571,706円	分配準備積立金額	D	34,343,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	105,512,163円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,168,617円
当ファンドの期末残存口数	F	219,504,276口	当ファンドの期末残存口数	F	374,900,951口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,806円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,756,034円

平成26年 9月18日から平成26年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,342,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	89,069,571円
分配準備積立金額	D	23,100,557円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	114,512,357円
当ファンドの期末残存口数	F	237,168,047口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,828円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,897,344円

平成26年10月18日から平成26年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,708,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,183,688円
収益調整金額	C	96,372,740円
分配準備積立金額	D	21,532,590円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	133,798,002円
当ファンドの期末残存口数	F	248,179,980口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,391円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,985,439円

平成26年11月18日から平成26年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,054,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	94,797,953円
分配準備積立金額	D	29,597,179円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	126,449,958円
当ファンドの期末残存口数	F	233,467,144口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,416円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,867,737円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,952円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,999,207円

平成27年 3月18日から平成27年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,920,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	253,090,902円
分配準備積立金額	D	34,913,626円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	292,924,958円
当ファンドの期末残存口数	F	490,375,703口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,973円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,923,005円

平成27年 4月18日から平成27年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,269,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,275,141円
分配準備積立金額	D	35,475,740円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	295,020,515円
当ファンドの期末残存口数	F	491,607,293口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,001円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,932,858円

平成27年 5月19日から平成27年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,000,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	266,491,015円
分配準備積立金額	D	34,481,755円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	305,973,510円
当ファンドの期末残存口数	F	507,803,141口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,025円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,062,425円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">平成26年12月17日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">平成27年 6月17日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
期首元本額 206,735,305円	期首元本額 233,467,144円
期中追加設定元本額 151,881,514円	期中追加設定元本額 382,358,275円
期中一部解約元本額 125,149,675円	期中一部解約元本額 108,022,278円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,946,055	31,566,446
親投資信託受益証券	0	190
合計	10,946,055	31,566,256

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スAUD		636,568,191	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.4%		636,568,191 99.7%	
	合計			636,568,191	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マ ザーファンド		1,903,230	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%		1,903,230 0.3%	
	合計			1,903,230	
合計				638,471,421	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成26年12月17日現在)	当期 (平成27年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	590,087,472	339,012,333
投資信託受益証券	7,116,215,160	7,420,279,350

	前期 (平成26年12月17日現在)	当期 (平成27年 6月17日現在)
親投資信託受益証券	64,984,201	65,010,079
未収入金	-	504,016
未収利息	957	570
流動資産合計	7,771,287,790	7,824,806,348
資産合計	7,771,287,790	7,824,806,348
負債の部		
流動負債		
未払金	110,810,416	18,508,426
未払収益分配金	135,778,354	165,890,145
未払解約金	198,951,107	35,233,061
未払受託者報酬	209,818	206,401
未払委託者報酬	6,574,299	6,467,208
その他未払費用	20,973	20,628
流動負債合計	452,344,967	226,325,869
負債合計	452,344,967	226,325,869
純資産の部		
元本等		
元本	9,698,453,903	11,849,296,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,379,511,080	4,250,815,594
（分配準備積立金）	507,123,105	498,119,468
元本等合計	7,318,942,823	7,598,480,479
純資産合計	7,318,942,823	7,598,480,479
負債純資産合計	7,771,287,790	7,824,806,348

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
営業収益		
受取配当金	957,622,900	1,073,762,300
受取利息	90,086	97,103
有価証券売買等損益	305,695,804	1,275,981,402
営業収益合計	652,017,182	202,121,999
営業費用		
受託者報酬	1,205,966	1,223,174
委託者報酬	37,787,028	38,325,970
その他費用	120,536	122,258
営業費用合計	39,113,530	39,671,402
営業利益又は営業損失（ ）	612,903,652	241,793,401
経常利益又は経常損失（ ）	612,903,652	241,793,401
当期純利益又は当期純損失（ ）	612,903,652	241,793,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	152,967,787	33,519,511
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,218,104,462	2,379,511,080
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,154,386,930	830,104,024
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,154,386,930	830,104,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	978,577,930	1,540,716,327
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	978,577,930	1,540,716,327
分配金	797,151,483	885,379,299
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,379,511,080	4,250,815,594

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月18日から平成27年 6月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,698,453,903口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,849,296,073口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,379,511,080円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,250,815,594円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7547円 (10,000口当たり純資産額) (7,547円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6413円 (10,000口当たり純資産額) (6,413円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日																																				
1. 分配金の計算過程 平成26年 6月18日から平成26年 7月17日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年12月18日から平成27年 1月19日まで																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>153,380,988円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,122,592,234円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>628,727,384円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,904,700,606円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	153,380,988円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,122,592,234円	分配準備積立金額	D	628,727,384円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,904,700,606円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>163,307,525円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,501,194,238円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>477,224,552円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,141,726,315円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	163,307,525円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,501,194,238円	分配準備積立金額	D	477,224,552円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,141,726,315円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	153,380,988円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	2,122,592,234円																																			
分配準備積立金額	D	628,727,384円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,904,700,606円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	163,307,525円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	2,501,194,238円																																			
分配準備積立金額	D	477,224,552円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,141,726,315円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	9,514,861,184口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,052円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	133,208,056円

平成26年 7月18日から平成26年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	147,618,601円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,079,559,705円
分配準備積立金額	D	613,245,459円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,840,423,765円
当ファンドの期末残存口数	F	9,236,745,348口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,075円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	129,314,434円

平成26年 8月19日から平成26年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	143,838,001円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,123,176,043円
分配準備積立金額	D	584,653,595円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,851,667,639円
当ファンドの期末残存口数	F	9,207,515,158口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,097円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	128,905,212円

平成26年 9月18日から平成26年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	157,390,329円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,328,235,583円
分配準備積立金額	D	573,916,307円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,059,542,219円
当ファンドの期末残存口数	F	9,802,345,607口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,121円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	137,232,838円

平成26年10月18日から平成26年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,433,620円

当ファンドの期末残存口数	F	9,815,794,220口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,200円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	137,421,119円

平成27年 1月20日から平成27年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	143,407,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,311,526,533円
分配準備積立金額	D	437,715,775円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,892,649,534円
当ファンドの期末残存口数	F	8,965,312,269口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,226円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	125,514,371円

平成27年 2月18日から平成27年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	157,007,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,709,175,582円
分配準備積立金額	D	434,011,709円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,300,194,788円
当ファンドの期末残存口数	F	10,155,025,303口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,249円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	142,170,354円

平成27年 3月18日から平成27年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	184,658,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,023,350,015円
分配準備積立金額	D	431,772,455円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,639,781,283円
当ファンドの期末残存口数	F	11,095,640,650口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,280円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	155,338,969円

平成27年 4月18日から平成27年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	187,697,683円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,288,817,531円
分配準備積立金額	D	541,677,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,985,928,403円
当ファンドの期末残存口数	F	9,479,470,698口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,149円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	132,712,589円

平成26年11月18日から平成26年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	149,279,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,432,667,195円
分配準備積立金額	D	493,622,253円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,075,568,654円
当ファンドの期末残存口数	F	9,698,453,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,171円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	135,778,354円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,118,850,059円
分配準備積立金額	D	451,636,329円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,758,184,071円
当ファンドの期末残存口数	F	11,360,310,133口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,308円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,044,341円

平成27年 5月19日から平成27年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	197,213,692円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,290,228,330円
分配準備積立金額	D	466,795,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,954,237,943円
当ファンドの期末残存口数	F	11,849,296,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,337円
10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	165,890,145円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年12月17日現在	当期 平成27年 6月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
期首元本額	9,918,089,407円	9,698,453,903円
期中追加設定元本額	4,564,691,818円	5,590,955,149円
期中一部解約元本額	4,784,327,322円	3,440,112,979円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月18日 至 平成26年12月17日	当期 自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	241,485,003	493,498,707
親投資信託受益証券	0	6,470
合計	241,485,003	493,492,237

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スBRL		7,420,279,350	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.7%		7,420,279,350 99.1%	
	合計			7,420,279,350	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネーインベストメント マザーファンド	65,010,079
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	65,010,079 0.9%
	合計		65,010,079
合計			7,485,289,429

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」の各ファンドは「野村マネーインベストメント マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーインベストメント マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 6月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,904,891
国債証券	9,999,875
特殊債券	70,224,580
未収利息	125,504
前払費用	167,449
流動資産合計	93,422,299
資産合計	93,422,299
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	92,970,780
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	451,519
元本等合計	93,422,299
純資産合計	93,422,299
負債純資産合計	93,422,299

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 6月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0049円
(10,000口当たり純資産額)	(10,049円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 6月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、特殊債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 6月17日現在	
期首	平成26年12月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	82,385,849円
同期中における追加設定元本額	20,004,003円
同期中における一部解約元本額	9,419,072円
期末元本額	92,970,780円
期末元本額の内訳*	
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）	4,685,018円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,794,269円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,893,950円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	64,693,083円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫短期証券 第460回	10,000,000	9,999,875	
	小計	銘柄数：1	10,000,000	9,999,875	
		組入時価比率：10.7%			12.5%
	合計			9,999,875	

特殊債券	日本円	日本政策投資銀行債券 政府保証第10回	10,000,000	10,024,932	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第346回	10,000,000	10,025,014	
		公営企業債券 政府保証第854回	10,000,000	10,020,890	
		中小企業債券 政府保証第186回	20,000,000	20,060,009	
		本州四国連絡橋債券 政府保証第27回	10,000,000	10,027,480	
		東日本高速道路債券 政府保証第1回	10,000,000	10,066,255	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：75.2%	70,000,000	70,224,580	87.5%
合計			70,224,580		
合計				80,224,455	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）

平成27年 7月31日現在

資産総額	125,072,271円
負債総額	50,423円
純資産総額（ - ）	125,021,848円
発行済口数	100,022,717口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2499円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）

平成27年 7月31日現在

資産総額	1,163,820,690円
負債総額	3,043,386円

純資産総額（ - ）	1,160,777,304円
発行済口数	644,754,568口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8003円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

平成27年 7月31日現在

資産総額	616,557,482円
負債総額	3,503,800円
純資産総額（ - ）	613,053,682円
発行済口数	497,722,686口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2317円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

平成27年 7月31日現在

資産総額	7,436,051,169円
負債総額	142,867,132円
純資産総額（ - ）	7,293,184,037円
発行済口数	12,104,645,808口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6025円

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

平成27年 7月31日現在

資産総額	93,434,774円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	93,434,774円
発行済口数	92,970,780口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0050円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成27年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

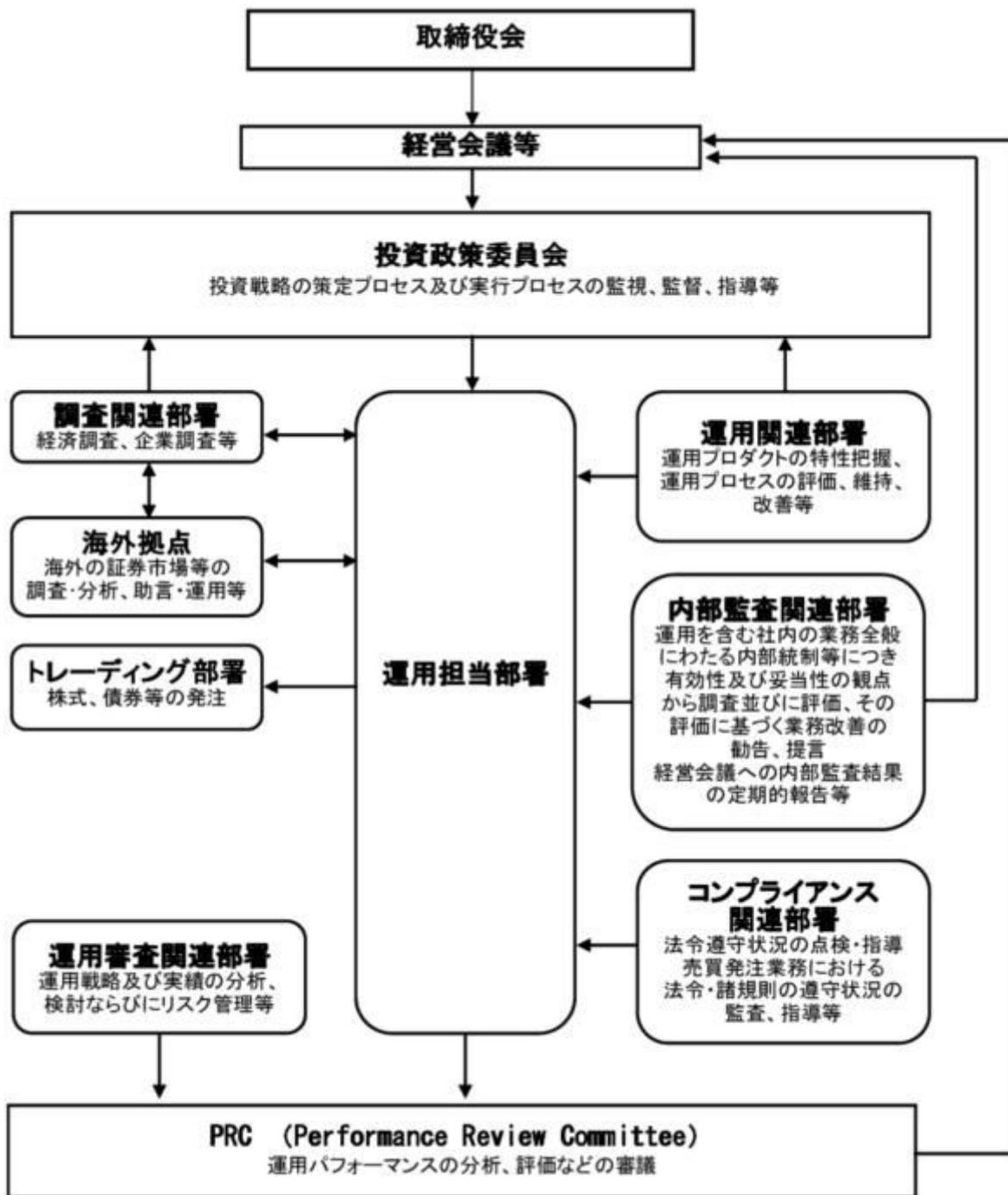
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	887	18,958,286
単位型株式投資信託	47	240,353
追加型公社債投資信託	18	7,534,919
単位型公社債投資信託	130	1,062,149
合計	1,082	27,795,706

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			
有形固定資産		1,508	1,322
建物	2	442	413
器具備品	2	1,065	909

無形固定資産		8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253
電話加入権		1		0
その他		0		0
投資その他の資産		22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593
関係会社株式		9,609		10,149
従業員長期貸付金		35		30
長期差入保証金		50		49
長期前払費用		80		60
前払年金費用		347		2,776
その他		181		179
貸倒引当金		0		0
固定資産計		31,810		33,417
資産合計		114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893

純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643
営業利益		17,919	22,555

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に よる累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。	
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,601百万円 未払費用 1,607	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,979百万円 未払費用 1,411
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 565百万円 器具備品 2,849 合計 3,414	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 607百万円 器具備品 3,052 合計 3,659

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342
合計 17	合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年6月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
新潟証券株式会社	600百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社新生銀行 三井住友信託銀行株式会社	512,204百万円 342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成27年6月末現在

新潟証券株式会社は、平成27年10月1日付をもって、第四証券株式会社に社名変更する予定です。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）の平成26年12月18日から平成27年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）の平成27年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）の平成26年12月18日から平成27年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（米ドルコース）の平成27年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の平成26年12月18日から平成27年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の平成27年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の平成26年12月18日から平成27年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ワールドリート通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の平成27年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。